

三井住友海上グループホールディングス
2008 年度 第1回インフォメーションミーティング
質疑応答 要旨

Q 1 (1)

資料の 39 ページに、CDO に関して「引受トランシェの概念図」というのを出していただいているが、劣後部分の比率がどのくらいになっているか教えてほしい。引受けトランシェの平均でも構わない。

A 1 (1)

引受けトランシェの劣後割合は、平均して 20%程度である。

Q 1 (2)

資料の 42 ページに出てくる「自社株取得実績」に関連してお尋ねしたい。2010 年までに株式数を 10%程度減らすという計画が合併直後にあったように記憶しているが、達成に向けては残りの期間でかなり頑張る必要があると思われる。このあたりについての考えを教えてください。

A 1 (2)

ご指摘のとおり、「2010 年度までに、いわゆる“創立時”（合併時）の株式数の 10%を削減する」という目標を設定した。今後の取得計画等、株価に影響を与えるような答えをこの席で申し上げることは不穏当と思われるので具体的なことは控えさせていただくが、先ほどご説明した「グループコア利益の 40%を目処に還元する」という還元方針もあるので、既に発表している目標も踏まえ、総合的に判断しながらやっていきたいと考えている。

Q 2 (1)

持株会社に専門部署を新設したとのことだが、海外業務の企画機能や監督機能は持株会社に移管したのか、あるいは依然として損保子会社に残っているのか。

A 2 (1)

三井住友海上グループとしては、今年 4 月 1 日に持株会社体制に移行した。一方で海外については、欧州・アジア・米州の 3 極に（三井住友海上の子会社として）地域持株会社が設置されており、それらの傘下に海外各国・地域の現地法人が存在する格好になっている。これについて将来どうするかということは当然考える必要があるが、現状を踏まえれば、三井住友海上の子会社として 3 極の持株会社が存在した方がシナジーが発揮しやすいとの経営判断から、4 月 1 日に設置された持株会社の直接子会社にはしていない。当面はそのような体制でいく。

Q 2 (2)

今後投資の可能性がある分野として、従来からアジアの生命保険会社が言及されており、今回のプレゼンテーション資料でも触れられているが、実際にはアジアでの投資案件といったものがなかなか表に出て来ていない。このあたり、何か障害となるものでもあるのか。

A 2 (2)

この領域は企業機密に関わる点もあり、あまり細かいことを申し上げることはできないが、実際には継続的に複数の案件を追いかけている。それと、先ほども少し触れたとおり、持株会社の社内に新規事業投資を担当する部門・要員を配置した。従って、今後は更にスピードをもって投資案件の検討ができると考えている。

Q 3 (1)

資料の 41 ページ「資本政策」のところで、99.5%の期待ショートフォールで計算されたリスクが 1 兆 4,000 億円あり、それにストレスを掛けると 2 兆 3,000 億円のリスク、というようなお説明あったかと思うが、評価方法が保守的に過ぎるのではないか。

A 3 (1)

確かに、99.5%のバリュー・アット・リスクを掛けた後にストレスを掛けるのは過剰ではないか、といったご指摘をたまに受けることがある。しかし、損害保険においては巨大災害などで想定を超えるリスクの発現があり得ることは、今回の四川の大地震やミャンマーのサイクロン被害を見てもお分かりのとおり。私どもは偶々当該地域で元受営業をやっていないので、そこから大きな保険金支払が発生することは恐らくないが、損害保険の事業特性から慎重を期した計算が必要な点については是非ご理解をいただきたい。

Q 3 (2)

従来から開示いただいているリスク量の計算を見ていると、リスクの評価方法が毎年厳しくなっているような印象があるが。

A 3 (2)

当社のリスク評価方法が数年前に比べて厳しくなっている点は事実。これは、海外にあっては、例えば欧州の「ソルベンシー 2 (ツー)」の動きや、国内にあっては金融庁のソルベンシー規制等で保険会社に期待されるリスク評価方法が厳しくなっている現実を踏まえたことが 1 つの要因。もう 1 つの点としては、2004 年のハリケーン・カトリーナの被害等を踏まえ、自然災害に対する評価モデルが従来のもものでは甘いのではないかという見方が格付機関等から出て来ていることなどを加味したこと。更には、モデルを使って計量化するため、そのモデルの中に捉え切れていないものについては一定のストレスをかけて見ているのが適切との考えによる。

Q 3 (3)

保有株式は早く売ってしまい、リスクの高い自然災害などの引受もストップして、収益性の高い事業に経営資源を集中させるという考えはないのか。

A 3 (3)

ポートフォリオに占める株式の割合が高いことは日本の損害保険会社各社に共通する点と思われるが、先ほどもご説明したように、当社としては総計 5,000 億円の株式売却に向けて着実に推進していきたいと考えている。ただ、言わずもがなのことながら、日本の損害保険会社の保有株式にはいわゆる「政策株式」という部分があり、トップラインと密接に関係している。政策株式の売却が保有契約に悪影響を及ぼしては何もならないので、慎重に判断しながら推進していることは、是非ご理解いただきたい。「自然災害など、高いリスクの引き受けは止めたらどうか」というご指摘については、一方でこのようなリスクを引き受けるからこそ保険会社の存在意義があることをご理解いただきたい。その上で、特定地域のリスクが集積しないよう、再保険などを通じてリスク分散するなど、様々な技術も駆使しながら工夫して引き受けていくところに保険会社の使命があると考えている。

以上